

## 第Ⅱ部 地方調査結果の概要（常用労働者5人以上）

### 結果の要約

#### 1 賃 金

常用労働者1人当たりの平均月間「現金給与総額」の調査産業計は348,361円で、前年比1.1%増となった。

「きまって支給する給与」は279,033円（前年比1.0%増）で、このうち「所定外給与」は25,856円となった。

#### 2 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間「総実労働時間数」の調査産業計は140.9時間（年換算1,691時間）で、前年比2.1%減となった。

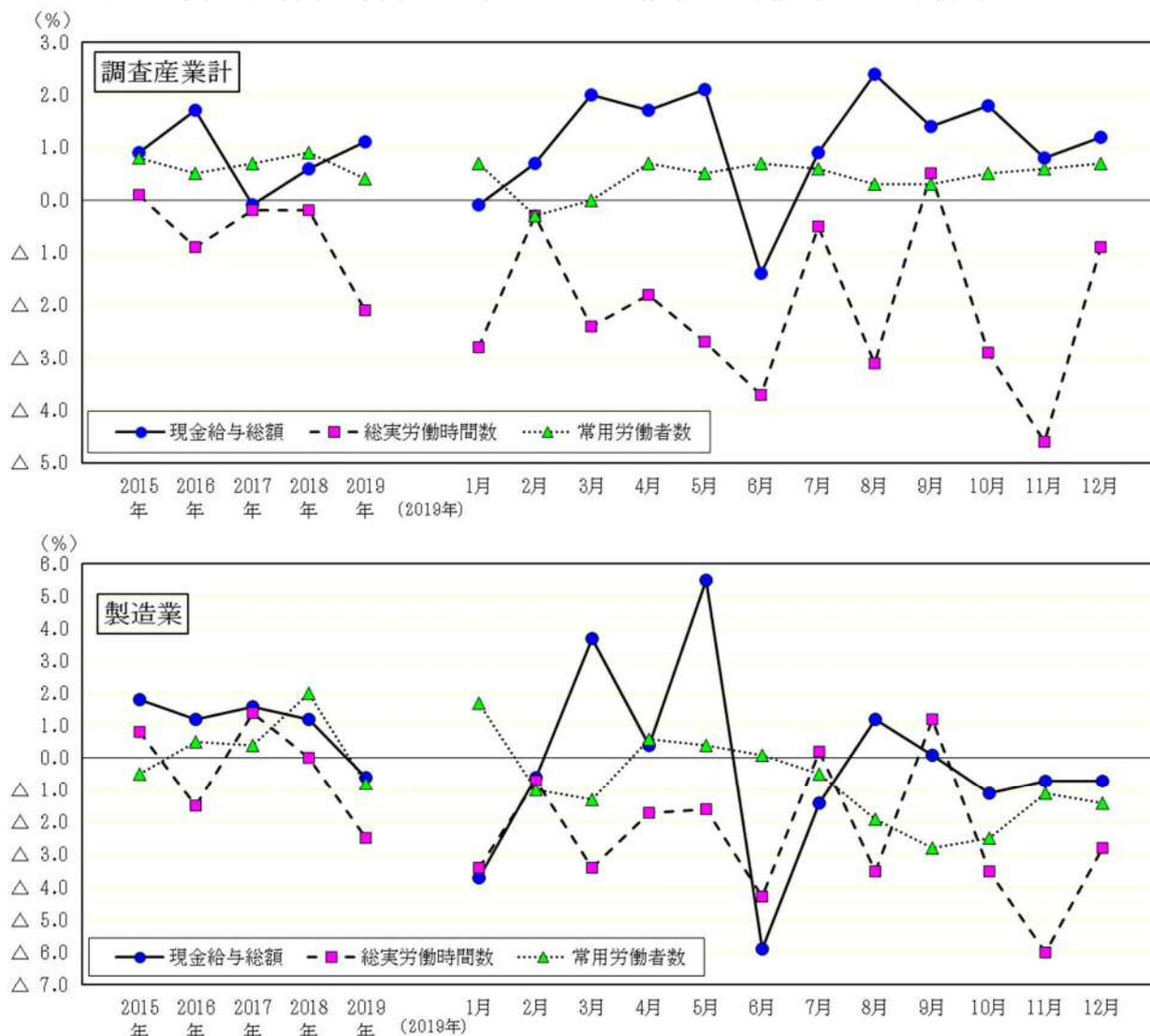
このうち「所定内労働時間数」は127.8時間（前年比2.0%減）、「所定外労働時間数」は13.1時間（前年比2.8%減）となった。

#### 3 雇 用

「常用労働者数」の調査産業計は3,202,643人で、前年比0.4%増となった。

このうち「パートタイム労働者数」は946,713人で、常用労働者数に占める割合は29.6%となった。

図1 賃金、労働時間及び雇用状況の推移（対前年比、対前年同月比）



# 1 賃金の動き

・現金給与総額の名目賃金は2年連続増加、きまって支給する給与は2年ぶりに増加

## (1) 名目賃金と実質賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額を名目賃金で見ると、調査産業計で前年比1.1%増となり、2年連続増加した。全国は前年比0.3%減となり、6年ぶりに減少となった。

きまって支給する給与を名目賃金で見ると、前年比1.0%増となった。

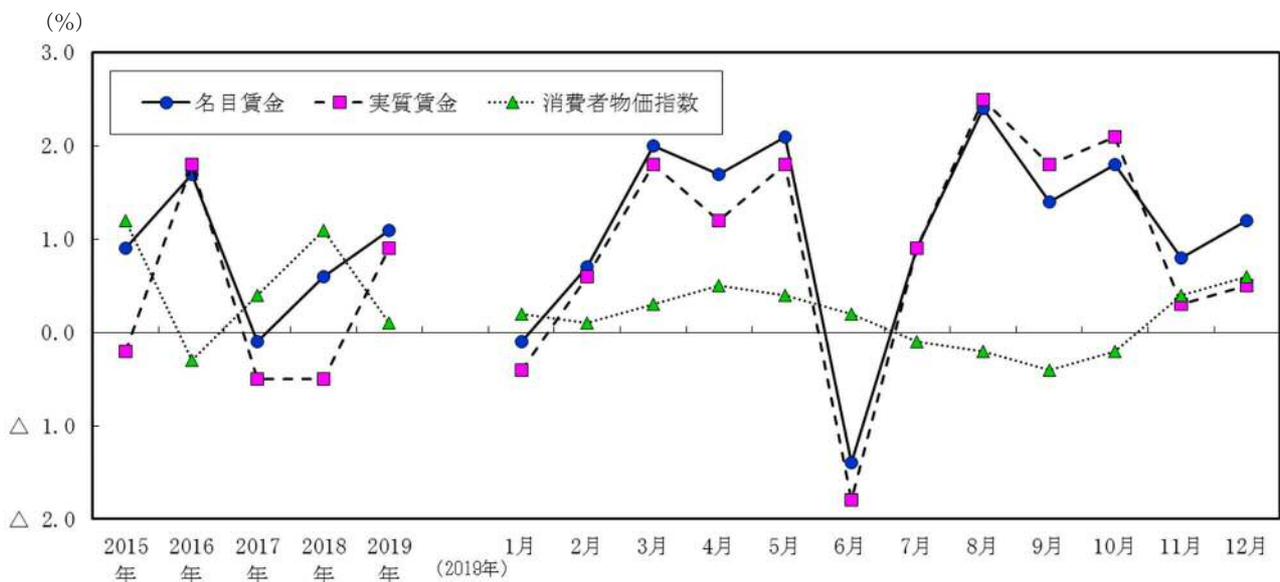
また、現金給与総額を名目賃金から消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価変動分を除いた実質賃金で見ると、前年比0.9%増となり、3年ぶりに増加した。（表1、図2、表2、統計表第1表、統計表第9表参照）

表1 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（対前年比）

（調査産業計 単位：％）

項目 年	名目賃金指数				実質賃金指数				消費者物価指数 (参考)	
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		指数	前年比
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
2015年	100.0	0.9	100.0	0.4	100.0	△ 0.2	100.0	△ 0.8	100.0	1.2
2016年	101.6	1.7	100.8	0.8	101.9	1.8	101.1	1.0	99.7	△ 0.3
2017年	101.5	△ 0.1	101.1	0.3	101.4	△ 0.5	101.0	△ 0.1	100.1	0.4
2018年	102.1	0.6	101.1	0.0	100.9	△ 0.5	99.9	△ 1.1	101.2	1.1
2019年	103.2	1.1	102.1	1.0	101.8	0.9	100.7	0.8	101.3	0.1

図2 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（対前年比、対前年同月比）



## (2) 産業別賃金

現金給与総額を産業別で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業が605,051円で最も高く、9産業で調査産業計（348,361円）を上回った。また、前年比の増減率をみると、卸売業、小売業の9.0%増を始め5産業で増加した。一方、不動産業、物品賃貸業の12.3%減を始め10産業で減少した。（表2、図3、統計表第2表、統計表第9表参照）

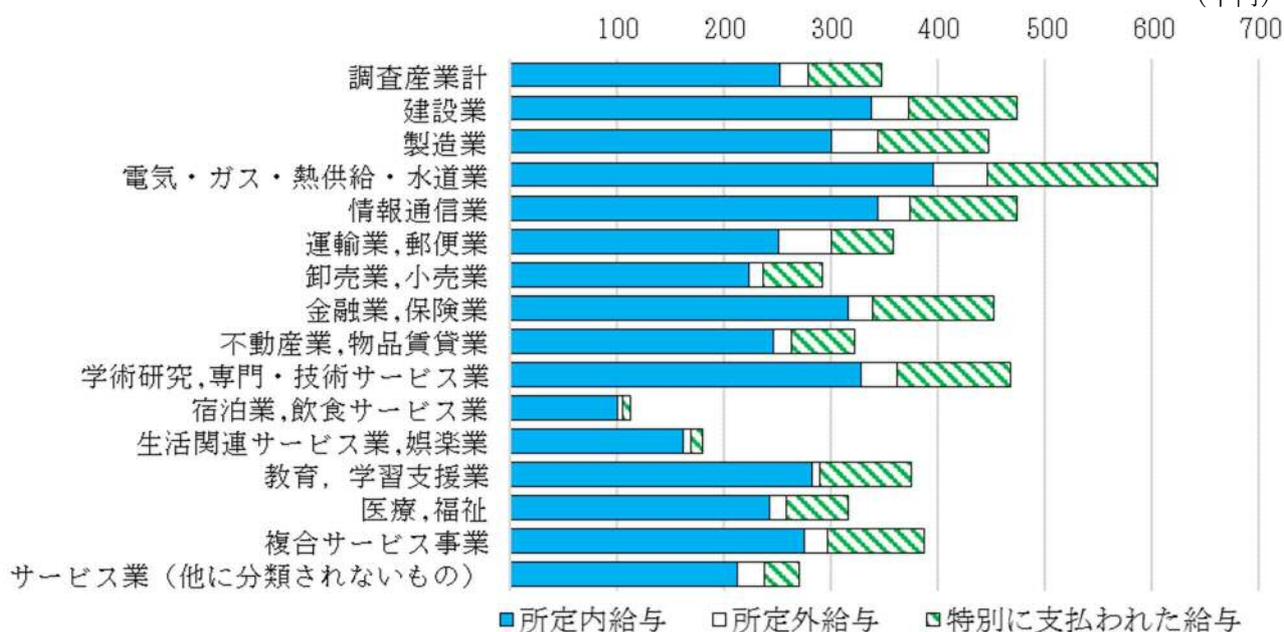
表2 産業別平均月間現金給与総額（2019年）

（単位：円、％）

産業	項目	現金給与総額						
		現金給与総額		きまって支給する				特別に 支払われた 給与
		前年比	給与	前年比	所定内給与	前年比	所定外 給与	
調査産業計	348,361	1.1	279,033	1.0	253,177	1.1	25,856	69,328
建設業	473,116	0.3	372,557	△ 0.5	337,689	△ 1.7	34,868	100,559
製造業	448,353	△ 0.6	344,832	0.0	301,494	1.4	43,338	103,521
電気・ガス・熱供給・水道業	605,051	△ 0.9	447,372	△ 2.9	396,047	△ 3.2	51,325	157,679
情報通信業	474,321	△ 4.0	374,148	△ 1.5	344,237	△ 0.2	29,911	100,173
運輸業，郵便業	358,857	△ 0.2	300,709	△ 0.5	251,549	△ 1.7	49,160	58,148
卸売業，小売業	291,692	9.0	236,635	8.8	223,614	8.0	13,021	55,057
金融業，保険業	451,873	2.1	339,211	△ 0.3	316,872	0.7	22,339	112,662
不動産業，物品賃貸業	323,901	△ 12.3	264,610	△ 7.6	247,141	△ 7.3	17,469	59,291
学術研究，専門・技術サービス業	468,041	△ 0.5	362,471	0.2	329,494	0.2	32,977	105,570
宿泊業，飲食サービス業	112,230	△ 2.8	105,625	△ 3.3	100,808	△ 2.0	4,817	6,605
生活関連サービス業，娯楽業	181,156	△ 7.4	170,306	△ 4.8	161,926	△ 5.0	8,380	10,850
教育，学習支援業	376,631	3.7	290,313	3.7	283,481	3.7	6,832	86,318
医療，福祉	315,867	△ 0.8	259,226	△ 2.6	242,993	△ 4.2	16,233	56,641
複合サービス事業	387,567	△ 4.1	297,839	△ 3.4	276,433	△ 3.7	21,406	89,728
サービス業（他に分類されないもの）	271,297	6.7	237,947	5.7	213,210	6.2	24,737	33,350
調査産業計（全国）	322,612	△ 0.3	264,216	△ 0.2	244,471	△ 0.1	19,745	58,396
製造業	391,044	△ 0.3	310,282	△ 0.2	278,423	0.7	31,859	80,762
卸売業，小売業	282,477	△ 1.4	233,412	△ 0.5	220,970	△ 0.8	12,442	49,065
医療，福祉	298,944	0.3	252,411	0.2	237,759	0.2	14,652	46,533

図3 産業別平均月間現金給与総額（2019年）

（千円）



### (3) 就業形態別賃金

現金給与総額を就業形態別で見ると、調査産業計で一般労働者453,804円、パートタイム労働者97,131円となり、一般労働者を100としたパートタイム労働者の値は、21.4であった。(表3、統計表参考表1参照)

表3 産業別、就業形態別の現金給与総額(2019年)

産 業		項 目	現金給与総額		一般を100とした パートの値
			一般労働者	パートタイム労働者	
調 査 産 業 計			453,804	97,131	21.4
建 設 業			492,338	116,520	23.7
製 造 業			487,373	124,286	25.5
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業			618,743	118,698	19.2
情 報 通 信 業			490,363	138,825	28.3
運 輸 業 , 郵 便 業			411,904	121,231	29.4
卸 売 業 , 小 売 業			446,768	97,475	21.8
金 融 業 , 保 険 業			480,750	138,778	28.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業			418,535	95,762	22.9
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業			510,602	120,841	23.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業			306,961	71,483	23.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業			307,323	91,887	29.9
教 育 , 学 習 支 援 業			526,481	101,212	19.2
医 療 , 福 祉			415,688	104,543	25.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業			475,682	132,957	28.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)			352,080	98,097	27.9

### (4) 男女別賃金

現金給与総額を男女別で見ると、調査産業計で男性445,710円、女性214,731円となり、男性を100とした女性の値は、48.2であった。(表4、統計表第2表参照)

表4 産業別、男女別の現金給与総額(2019年)

産 業		項 目	現金給与総額		男性を100とした 女性の値
			男性	女性	
調 査 産 業 計			445,710	214,731	48.2
建 設 業			512,935	303,109	59.1
製 造 業			510,862	249,895	48.9
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業			632,188	420,893	66.6
情 報 通 信 業			512,516	326,555	63.7
運 輸 業 , 郵 便 業			405,985	201,976	49.7
卸 売 業 , 小 売 業			415,960	165,600	39.8
金 融 業 , 保 険 業			652,212	318,440	48.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業			385,649	216,527	56.1
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業			535,957	277,342	51.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業			156,078	87,938	56.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業			234,838	144,990	61.7
教 育 , 学 習 支 援 業			438,137	309,994	70.8
医 療 , 福 祉			461,942	270,489	58.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業			485,122	259,082	53.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)			331,934	177,389	53.4

(5) 夏季及び年末賞与（常用労働者30人以上）

夏季賞与の一人平均支給額は、調査産業計で520,659円、平均支給月数は1.34か月分となった。支給額を産業別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業が937,938円（2.23か月分）と最も多く、宿泊業、飲食サービス業が44,255円（0.32か月分）と最も少なかった。

年末賞与の一人平均支給額は、調査産業計で534,368円、平均支給月数は1.39か月分となった。支給額を産業別でみると、夏季賞与と同じく電気・ガス・熱供給・水道業が908,104円（2.15か月分）と最も多く、宿泊業、飲食サービス業が52,976円（0.38か月分）と最も少なかった。

（表5、統計表参考表2参照）

表5 夏季及び年末賞与の支給状況（2019年）-常用労働者30人以上-

(単位：円、%、月)

項目 産業	夏季賞与			年末賞与		
	一人平均支給額	前年比	平均支給 月数	一人平均支給額	前年比	平均支給 月数
調査産業計	520,659	△ 4.7	1.34	534,368	1.1	1.39
建設業	861,125	△ 21.6	2.17	829,300	△ 7.3	2.12
製造業	696,041	△ 5.4	1.41	709,061	2.4	1.46
電気・ガス・熱供給・水道業	937,938	14.3	2.23	908,104	6.1	2.15
情報通信業	834,036	△ 6.2	2.00	785,204	△ 2.3	1.91
運輸業，郵便業	394,775	△ 10.4	1.35	392,450	△ 5.1	1.46
卸売業，小売業	406,330	△ 3.9	1.21	433,377	4.1	1.33
金融業，保険業	673,464	△ 2.4	1.71	675,803	△ 3.8	1.63
不動産業，物品賃貸業	409,868	△ 26.7	1.50	449,268	△ 16.1	1.60
学術研究，専門・技術サービス業	695,794	△ 10.7	1.94	693,803	△ 2.1	1.83
宿泊業，飲食サービス業	44,255	△ 22.4	0.32	52,976	△ 25.2	0.38
生活関連サービス業，娯楽業	65,004	△ 48.9	0.43	60,356	△ 57.6	0.47
教育，学習支援業	581,790	4.8	1.85	643,874	1.8	1.96
医療，福祉	401,569	7.2	1.30	455,701	9.3	1.36
複合サービス事業	422,655	△ 13.0	1.58	458,956	△ 17.4	1.87
サービス業(他に分類されないもの)	216,514	19.9	0.80	208,147	18.5	0.92
調査産業計（全国）	443,432	△ 0.9	1.22	454,048	△ 0.5	1.27
製造業	581,287	△ 0.3	1.39	577,602	△ 0.2	1.43
卸売業，小売業	383,879	△ 3.6	1.05	374,833	△ 6.5	1.07
医療，福祉	330,202	3.5	1.13	380,196	2.3	1.26

## 2 労働時間の動き

・ 所定内労働時間が7年連続減少、所定外労働時間も2年ぶり減少

### (1) 労働時間

労働者1人当たりの平均月間総実労働時間数は、調査産業計で140.9時間(年換算1,691時間)、前年比2.1%減となった。なお、全国平均は139.1時間(年換算1,669時間)で、前年比2.2%減となった。

このうち、所定内労働時間数は127.8時間(年換算1,534時間)で、前年比2.0%減となり、7年連続減少となった。所定外労働時間数は13.1時間(同157時間)で、前年比2.8%減となり、2年ぶりの減少となった。(表6、図4、表7、統計表第1表、統計表第5表、統計表第10表参照)

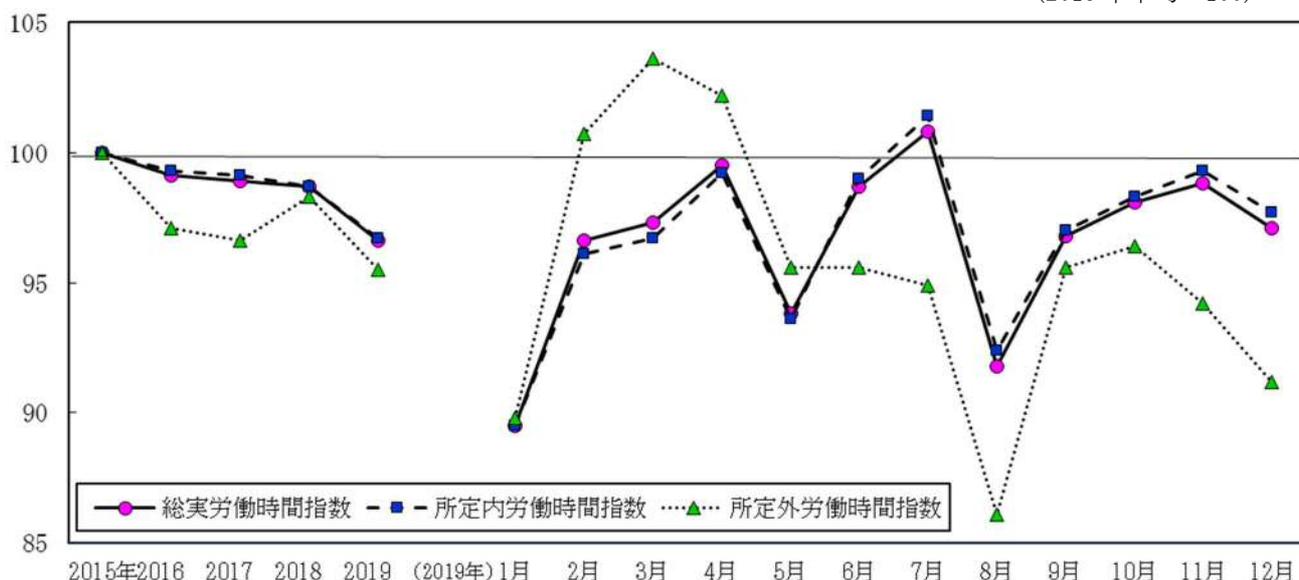
表6 年次別労働時間の推移(対前年比)

(調査産業計 単位:時間、%)

項目 年	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比	
2015年	145.9	100.0	0.1	132.2	100.0	△0.5	13.7	100.0	7.4
2016年	144.6	99.1	△0.9	131.3	99.3	△0.7	13.3	97.1	△2.9
2017年	144.2	98.9	△0.2	131.0	99.1	△0.2	13.2	96.6	△0.5
2018年	144.0	98.7	△0.2	130.5	98.7	△0.4	13.5	98.3	1.8
2019年	140.9	96.6	△2.1	127.8	96.7	△2.0	13.1	95.5	△2.8

図4 労働時間指数の推移

(2015年平均=100)



### (2) 産業別労働時間

総実労働時間数を産業別でみると、建設業が172.7時間(年換算2,072時間)と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が82.4時間(同989時間)と最も短い。

内訳でみると、所定内労働時間数は、建設業が153.2時間(同1,838時間)と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が78.4時間(同941時間)と最も短い。所定外労働時間数では、運輸業、郵便業が27.7時間(同332時間)と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が4.0時間(同48時間)と最も短い。(表7、統計表第5表参照)

表7 産業別平均月間実労働時間数及び出勤日数（2019年）

（単位：時間、日、％）

項目 産業	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
	前年比	年換算	前年比	年換算	前年比	年換算	前年比	年換算	前年差	年換算		
											前年比	年換算
調査産業計	140.9	△ 2.1	1,691	127.8	△ 2.0	1,534	13.1	△ 2.8	157	17.9	△ 0.4	215
建設業	172.7	0.1	2,072	153.2	△ 1.3	1,838	19.5	12.8	234	20.5	△ 0.4	246
製造業	162.6	△ 2.5	1,951	144.8	△ 1.1	1,738	17.8	△ 12.8	213	19.0	△ 0.2	228
電気・ガス・熱供給・水道業	149.5	△ 3.4	1,794	134.2	△ 4.1	1,610	15.3	4.0	184	18.1	△ 0.7	217
情報通信業	156.9	△ 2.9	1,883	143.6	△ 1.2	1,723	13.3	△ 18.0	160	18.8	△ 0.5	226
運輸業，郵便業	171.0	△ 1.4	2,052	143.3	△ 2.2	1,720	27.7	3.5	332	19.4	△ 0.2	233
卸売業，小売業	128.9	1.0	1,547	120.8	0.1	1,450	8.1	17.6	97	18.0	0.0	216
金融業，保険業	144.3	△ 2.8	1,732	133.5	△ 2.6	1,602	10.8	△ 5.1	130	18.4	△ 0.3	221
不動産業，物品賃貸業	141.8	△ 2.5	1,702	130.8	△ 2.7	1,570	11.0	△ 0.8	132	17.9	△ 0.3	215
学術研究，専門・技術サービス業	160.2	△ 1.1	1,922	141.8	△ 1.1	1,702	18.4	△ 1.4	220	18.8	△ 0.2	226
宿泊業，飲食サービス業	82.4	△ 8.0	989	78.4	△ 7.6	941	4.0	△ 15.0	48	13.9	△ 0.8	167
生活関連サービス業，娯楽業	118.7	△ 0.2	1,424	113.5	0.1	1,362	5.2	△ 4.9	62	17.0	△ 0.5	204
教育，学習支援業	120.5	△ 0.3	1,446	107.2	△ 2.2	1,286	13.3	19.4	160	16.0	0.4	192
医療，福祉	126.2	△ 5.0	1,514	120.6	△ 5.7	1,447	5.6	11.5	67	17.1	△ 0.8	205
複合サービス事業	141.6	△ 6.7	1,699	130.8	△ 7.2	1,570	10.8	0.9	129	18.1	△ 0.7	217
サービス業(他に分類されないもの)	142.7	△ 2.0	1,712	128.3	△ 1.1	1,540	14.4	△ 10.0	172	18.1	△ 0.3	217
調査産業計（全国）	139.1	△ 2.2	1,669	128.5	△ 2.2	1,542	10.6	△ 1.9	127	18.0	△ 0.4	216
製造業	159.7	△ 2.3	1,916	144.7	△ 1.6	1,736	15.0	△ 8.6	180	19.2	△ 0.3	230
卸売業，小売業	131.8	△ 1.9	1,582	124.2	△ 2.0	1,490	7.6	0.7	92	18.0	△ 0.4	216
医療，福祉	131.8	△ 2.3	1,582	126.5	△ 2.4	1,518	5.3	△ 0.2	64	17.8	△ 0.3	214

注：年換算の値は、総実労働時間数、所定内労働時間数及び出勤日数については年平均を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して算出した。  
ただし、所定外労働時間数については、総実労働時間数から所定内労働時間数の年換算の値を引いて算出している。

(3) 就業形態別労働時間

総実労働時間を就業形態別で見ると、調査産業計で一般労働者167.2時間、パートタイム労働者78.2時間となった。（表8、統計表参考表1参照）

表8 就業形態別平均月間実労働時間数及び出勤日数（2019年）

（単位：時間、日）

項目 産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調査産業計	167.2	149.7	17.5	19.5	78.2	75.7	2.5	14.2
建設業	176.9	156.4	20.5	20.8	95.8	94.0	1.8	15.0
製造業	169.7	150.1	19.6	19.3	104.0	100.8	3.2	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	150.7	135.0	15.7	18.1	105.9	105.9	0.0	16.4
情報通信業	160.2	146.3	13.9	19.0	88.8	87.5	1.3	14.3
運輸業，郵便業	186.7	154.9	31.8	20.2	100.7	91.3	9.4	16.3
卸売業，小売業	162.5	149.7	12.8	19.7	86.8	84.6	2.2	15.8
金融業，保険業	149.0	137.4	11.6	18.6	93.8	91.7	2.1	15.8
不動産業，物品賃貸業	164.2	150.3	13.9	19.7	87.7	83.7	4.0	13.7
学術研究，専門・技術サービス業	170.0	149.5	20.5	19.5	79.4	78.4	1.0	13.7
宿泊業，飲食サービス業	169.7	156.0	13.7	20.7	64.1	62.1	2.0	12.4
生活関連サービス業，娯楽業	174.9	167.7	7.2	21.4	78.9	75.1	3.8	13.9
教育，学習支援業	159.2	139.2	20.0	19.3	49.4	48.4	1.0	10.1
医療，福祉	153.9	146.2	7.7	19.1	67.6	66.5	1.1	12.9
複合サービス事業	156.6	145.0	11.6	18.9	98.0	89.6	8.4	15.8
サービス業(他に分類されないもの)	170.6	151.0	19.6	19.5	82.6	79.6	3.0	15.2

### 3 雇用の動き

・常用雇用指数10年連続増加、パートタイム労働者比率は2年ぶりに増加

#### (1) 常用労働者数

平均月間常用労働者数は、調査産業計で3,202,643人となり、常用雇用指数102.5(前年比0.4%増)、10年連続増加となった。全国の常用労働者数は50,786千人で、前年比2.0%増となった。

常用労働者数のうちパートタイム労働者数は946,713人で、常用労働者数に占める割合は29.6%(前年比0.1ポイント増)、2年ぶりに増加となった。

常用労働者の異動状況(転勤を含む。)を示す入職率及び離職率は、調査産業計で入職率2.07%、離職率1.97%となり、入職超過差は0.10ポイントとなった。(表9、表10、統計表第1表、統計表第7表、統計表第11表、統計表第12表参照)

表9 年次別常用労働者数及び労働異動率の推移(対前年比)

(単位:人、%)

項目 年	常用労働者数							入職率	離職率	入職超過差
	指数	前年比	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率	前年差				
2015年	2,987,457	100.0	0.8	2,103,150	884,307	29.6	0.9	2.03	1.98	0.05
2016	3,002,504	100.5	0.5	2,101,891	900,613	30.0	0.4	2.01	1.93	0.08
2017	3,022,113	101.2	0.7	2,111,718	910,395	30.1	0.1	1.98	1.94	0.04
2018	3,188,865	102.1	0.9	2,249,027	939,838	29.5	△0.6	2.01	1.95	0.06
2019	3,202,643	102.5	0.4	2,255,930	946,713	29.6	0.1	2.07	1.97	0.10

表10 産業別平均月間の常用労働者数及び労働異動率(2019年)

(単位:人、%)

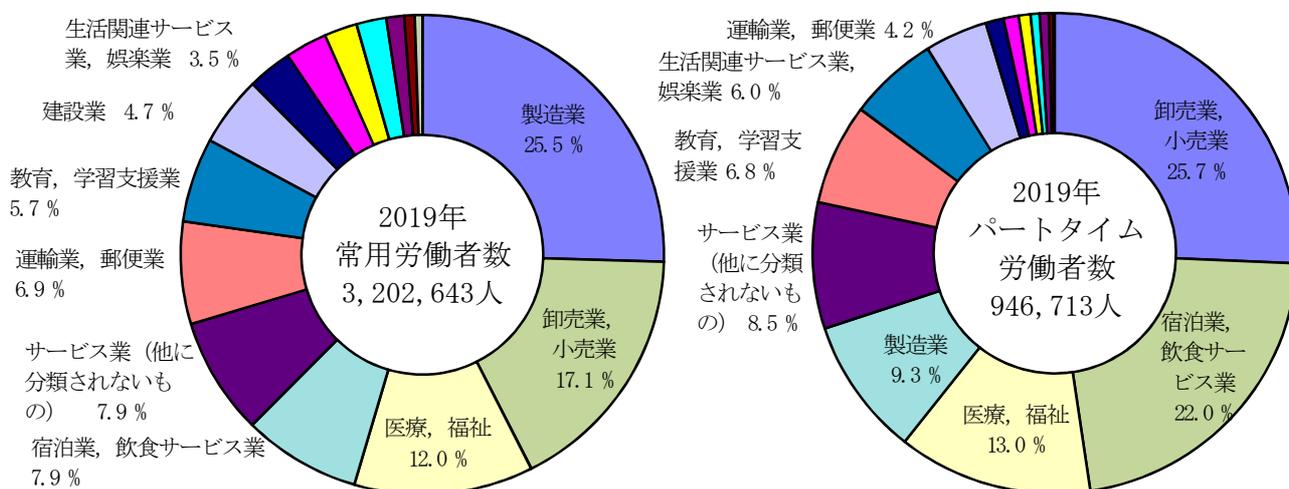
項目 産業	常用労働者数		性別内訳		就業形態別内訳				入職率	離職率	入職超過差
	前年比	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率	前年差				
								前年比			
調査産業計	3,202,643	0.4	1,852,055	1,350,588	2,255,930	946,713	29.6	0.1	2.07	1.97	0.10
建設業	150,676	1.2	122,068	28,608	142,960	7,716	5.1	△0.3	1.38	1.20	0.18
製造業	817,000	△0.8	621,136	195,864	729,174	87,826	10.7	0.6	1.25	1.23	0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	17,309	△2.0	15,086	2,222	16,835	474	2.8	0.1	0.66	0.79	△0.13
情報通信業	64,686	0.5	51,374	13,312	61,722	2,964	4.6	2.1	2.10	1.69	0.41
運輸業,郵便業	220,067	0.9	169,280	50,786	179,882	40,185	18.3	0.0	1.13	1.20	△0.07
卸売業,小売業	548,083	△1.1	275,958	272,127	305,138	242,945	44.3	△3.6	1.98	2.03	△0.05
金融業,保険業	70,041	△0.9	27,961	42,080	64,102	5,939	8.5	△0.6	1.76	1.85	△0.09
不動産業,物品賃貸業	37,279	△2.1	23,684	13,595	26,297	10,982	29.5	0.6	2.15	1.98	0.17
学術研究,専門・技術サービス業	89,517	2.2	65,968	23,549	79,790	9,727	10.9	0.4	1.49	1.49	0.00
宿泊業,飲食サービス業	251,834	0.9	89,657	162,178	43,501	208,333	82.7	0.6	4.26	4.09	0.17
生活関連サービス業,娯楽業	96,584	1.7	38,875	57,709	39,978	56,606	58.6	△2.3	3.37	3.15	0.22
教育,学習支援業	182,728	4.2	95,005	87,723	118,477	64,251	35.2	0.4	3.18	2.74	0.44
医療,福祉	383,517	1.7	90,923	292,594	260,391	123,126	32.1	2.4	2.25	1.92	0.33
複合サービス事業	21,901	1.2	12,451	9,451	16,291	5,610	25.6	8.7	1.73	1.41	0.32
サービス業(他に分類されないもの)	251,420	2.2	152,630	98,789	171,387	80,033	31.8	1.5	2.90	2.77	0.13
調査産業計(全国)	50,786	2.0	27,020	23,766	34,772	16,015	31.53	0.65	2.16	2.06	0.10
製造業	8,082	1.1	5,737	2,346	7,001	1,081	13.38	0.64	1.18	1.13	0.05
卸売業,小売業	9,456	1.2	4,612	4,843	5,273	4,183	44.24	0.55	2.08	2.02	0.06
医療,福祉	7,545	2.4	1,868	5,677	5,104	2,442	32.37	1.16	1.90	1.78	0.12

注:常用労働者数と性別内訳の合計は、端数処理の関係により一致しない。

## (2) 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別で見ると、製造業が817,000人で全常用労働者数の25.5%と最も多く、次いで卸売業、小売業548,083人(17.1%)、医療、福祉383,517人(12.0%)の順となり、上位3産業で常用労働者数全体の半数以上を占めている。(表10、図5、図6、統計表第7表参照)

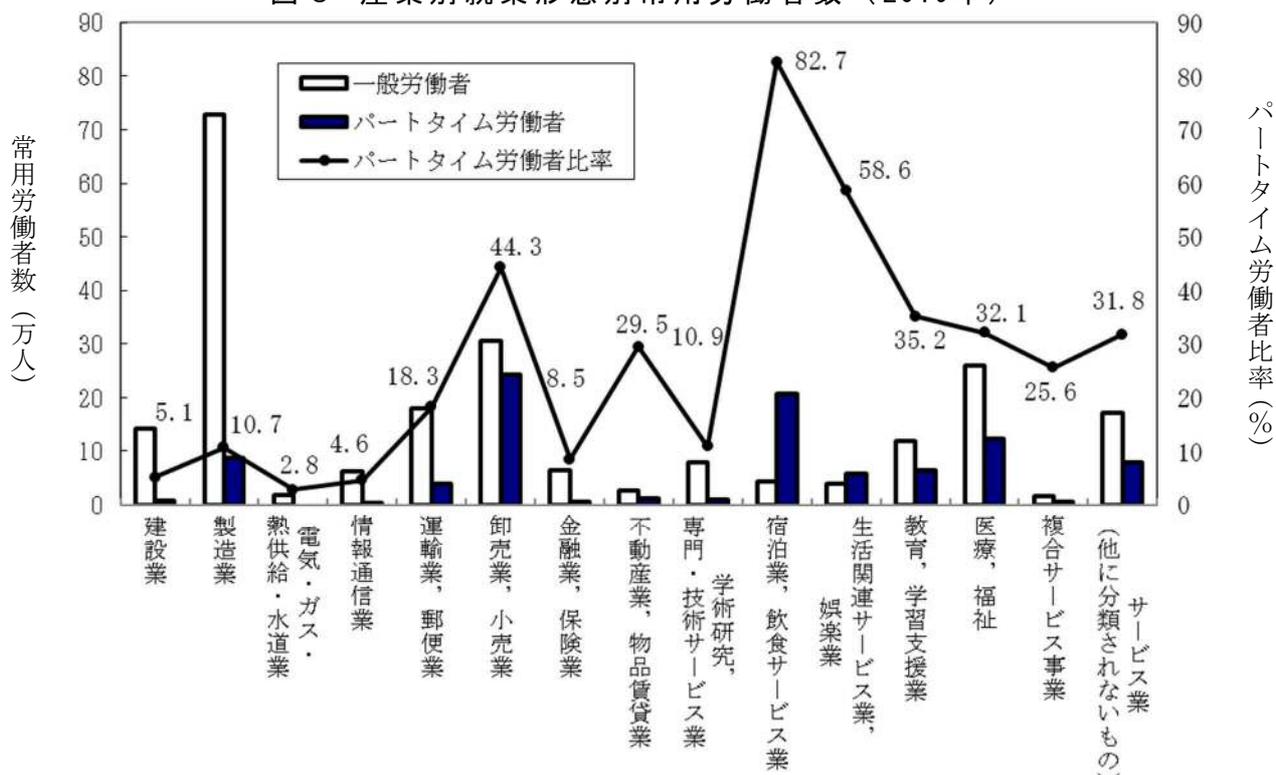
図5 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比(2019年)



## (3) 就業形態別常用労働者数

パートタイム労働者数を産業別で見ると、卸売業、小売業が242,945人で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業208,333人、医療、福祉123,126人の順となり、この3産業でパートタイム労働者数全体の約半数以上を占めている。また、パートタイム労働者比率を産業別で見ると、宿泊業、飲食サービス業が82.7%と最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業が2.8%と最も低い。(表10、図5、図6、統計表第7表参照)

図6 産業別就業形態別常用労働者数(2019年)



参考 2019年 全国の状況（事業所規模5人以上、調査産業計）

(1) 現金給与総額

順位	都道府県名	現金給与総額 (円)
	全国	322,612
1	東京	414,622
2	愛知	348,361
3	神奈川	340,016
4	大阪	333,311
5	茨城	322,325
6	滋賀	320,567
7	広島	318,271
8	兵庫	313,029
9	三重	311,298
10	福井	310,290
11	栃木	307,357
12	静岡	307,294
13	香川	302,931
14	千葉	300,925
15	群馬	300,809
16	富山	298,586
17	長野	298,346
18	石川	297,927
19	福島	297,503
20	宮城	294,926
21	山梨	294,344
22	徳島	292,169
23	北海道	291,187
24	福岡	290,368
25	京都	289,442
26	埼玉	287,873
27	岡山	287,628
28	岐阜	286,838
29	山口	284,647
30	島根	280,616
31	岩手	280,218
32	長崎	278,279
33	山形	277,294
34	熊本	276,908
35	和歌山	276,047
36	新潟	275,943
37	佐賀	272,624
38	高知	272,488
39	大分	271,242
40	秋田	268,162
41	愛媛	267,940
42	鳥取	267,826
43	奈良	265,623
44	青森	259,552
45	宮崎	259,006
46	鹿児島	255,396
47	沖縄	246,948

(2) 総実労働時間

順位	都道府県名	総実労働時間 (時間)
	全国	139.1
1	岩手	151.0
2	青森	150.0
2	佐賀	150.0
4	秋田	149.0
5	福井	148.7
6	山形	148.6
7	福島	147.9
8	島根	147.1
9	長崎	146.6
10	徳島	145.8
11	鳥取	145.1
12	富山	144.9
12	鹿児島	144.9
14	群馬	144.8
14	大分	144.8
16	宮城	144.7
17	石川	144.6
18	広島	144.3
19	熊本	144.1
20	宮崎	144.0
21	香川	143.9
22	岐阜	142.9
22	沖縄	142.9
24	山梨	142.5
24	岡山	142.5
26	静岡	142.4
27	栃木	142.2
27	山口	142.2
29	長野	142.1
30	茨城	141.7
31	新潟	141.6
32	愛媛	141.3
33	北海道	141.2
34	高知	141.1
35	愛知	140.9
36	三重	140.6
37	滋賀	138.9
38	福岡	138.8
39	和歌山	138.5
40	東京	138.1
41	大阪	136.4
42	千葉	134.8
43	兵庫	134.1
44	神奈川	133.6
45	埼玉	131.9
46	京都	130.6
47	奈良	127.6

(3) 常用労働者数

順位	都道府県名	常用労働者数 (千人)
	全国	50,786.2
1	東京	8,117.9
2	大阪	3,939.8
3	愛知	3,202.6
4	神奈川	3,030.2
5	埼玉	2,144.0
6	兵庫	1,815.4
7	福岡	1,798.8
8	北海道	1,789.5
9	千葉	1,721.4
10	静岡	1,411.5
11	広島	1,071.3
12	茨城	989.8
13	京都	953.5
14	新潟	821.5
15	宮城	801.5
16	長野	740.8
17	群馬	733.9
18	栃木	703.2
19	岡山	684.9
20	岐阜	678.6
21	福島	657.6
22	三重	647.5
23	熊本	577.9
24	鹿児島	531.7
25	滋賀	506.2
26	山口	485.1
27	沖縄	469.6
28	愛媛	456.1
29	石川	437.6
30	長崎	431.8
31	青森	421.1
32	岩手	418.3
33	富山	416.8
34	奈良	387.1
35	大分	383.8
36	山形	381.5
37	宮崎	349.7
38	香川	346.1
39	秋田	331.5
40	福井	300.0
41	和歌山	294.4
42	山梨	291.7
43	佐賀	276.1
44	島根	237.1
45	徳島	234.6
46	高知	227.6
47	鳥取	179.7

※ 本統計表は、2019年調査結果により作成。

総実労働時間が同じ時間の都道府県は、都道府県建制順で掲載。